

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	3,523,578	3,260,226	4,721,699
経常利益 (千円)	204,526	43,203	198,487
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	182,180	33,980	166,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,546	142,919	21,629
純資産額 (千円)	5,120,059	4,780,420	4,978,932
総資産額 (千円)	7,124,089	6,578,440	6,802,270
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	197.52	36.85	180.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	72.7	73.2

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	110.89	55.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資はこのところ機械投資に弱さも見られるものの穏やかな増加傾向にあります。生産については鉱工業生産指数が減少しており、このところ弱含み状態となっています。生産の先行きについては、中国経済など海外経済の動向に留意する必要がありますが、持ち直しに向かうことが期待されています。景気の先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。また、台風19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、市況の低迷等で研磨布紙は精密加工用製品を中心に鉄鋼関連向けや住宅関連向けの受注の不調により幅広く減少、また産業機器向けゴムローラの販売も限定期間の終了で減少したことにより、売上高は3,260,226千円（前年同期比7.5%減）となりました。

また利益面においては、売上高の減少による生産数量の減少が響き、製造経費の固定費を吸収できず原価単価が高止まり、売上原価率が悪化したことから営業損失60,034千円（前年同期は営業利益86,945千円）となり、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の子会社「常州理泰日新有限公司」において販売構成の変動による原価率の改善等で利益の増加が寄与し経常利益は43,203千円（前年同期比78.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,980千円（前年同期比81.3%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、前第3四半期連結累計期間に伸長しました精密加工用の製品が受注増の反動により減少、また市況の低迷により鉄鋼関連や住宅関連向けの研磨布紙も軒並み減少、研磨材も仕入先の原材料の変更に伴い一時的に半導体向けの受注が減少したことにより売上高は2,604,867千円（前年同期比7.6%減）となり、売上高の減少要因で原価単価が高止まり、営業損失は88,788千円（前年同期は48,254千円の営業利益）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、産業機器向けゴムローラの販売が限定期間の終了で減少したことにより、売上高は453,803千円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は売上高の減少から91,387千円（前年同期比26.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入やその他の賃貸収入の売上高は201,555千円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は143,844千円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ223,830千円減少し、6,578,440千円になりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ日経平均株価の上昇により投資有価証券が43,632千円増加しましたが、一方親会社株式の株価が下落したことにより176,400千円減少、売上高の減少により受取手形及び売掛金が99,073千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ25,319千円減少し、1,798,019千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより、借入金が50,041千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ198,512千円減少し、4,780,420千円になりました。これは主に、株価下落によるその他有価証券評価差額金が92,274千円減少、人民元に対する円高により為替換算調整勘定が85,168千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とO A器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、55,883千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	922,128	922,128	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であり ます。
計	922,128	922,128	-	-

(注) 2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、2019年5月31日付で77,872株を消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	922,128	-	500,000	-	89,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 917,800	9,178	-
単元未満株式	普通株式 4,328	-	-
発行済株式総数	922,128	-	-
総株主の議決権	-	9,178	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		北澤 雄二	2019年5月21日

(注) 2019年5月21日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,404	391,519
受取手形及び売掛金	1,088,338	989,265
商品及び製品	385,425	373,185
仕掛品	468,925	433,796
原材料及び貯蔵品	149,189	182,536
その他	17,397	55,270
貸倒引当金	5,531	5,111
流動資産合計	2,519,148	2,420,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,245,924	4,294,203
減価償却累計額	2,836,475	2,889,947
建物及び構築物（純額）	1,409,450	1,404,255
機械装置及び運搬具	1,811,431	1,875,172
減価償却累計額	1,571,873	1,612,574
機械装置及び運搬具（純額）	239,559	262,598
その他	826,836	824,178
減価償却累計額	448,964	416,952
その他（純額）	377,872	407,227
有形固定資産合計	2,026,880	2,074,080
無形固定資産	67,747	63,152
投資その他の資産		
投資有価証券	354,483	398,115
親会社株式	565,460	389,060
関係会社出資金	1,224,865	1,184,047
退職給付に係る資産	12,172	24,856
その他	42,564	35,368
貸倒引当金	11,050	10,700
投資その他の資産合計	2,188,495	2,020,746
固定資産合計	4,283,122	4,157,978
資産合計	6,802,270	6,578,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,037	763,939
設備関係支払手形	40,944	78,997
短期借入金	330,000	182,000
1年内返済予定の長期借入金	108,041	87,200
リース債務	7,145	11,426
未払法人税等	17,862	4,461
賞与引当金	-	43,350
その他	173,995	138,223
流動負債合計	1,416,023	1,309,595
固定負債		
長期借入金	14,000	132,800
リース債務	23,923	36,065
繰延税金負債	230,784	196,703
修繕引当金	54,455	57,973
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,802	9,950
その他	22,400	2,980
固定負債合計	407,315	488,424
負債合計	1,823,338	1,798,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	89,675
利益剰余金	4,039,442	3,879,312
自己株式	147,596	-
株主資本合計	4,490,600	4,468,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,924	301,650
繰延ヘッジ損益	533	9
為替換算調整勘定	94,942	9,774
その他の包括利益累計額合計	488,333	311,433
純資産合計	4,978,932	4,780,420
負債純資産合計	6,802,270	6,578,440

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,523,578	3,260,226
売上原価	2,778,843	2,722,015
売上総利益	744,735	538,211
販売費及び一般管理費	657,790	598,245
営業利益又は営業損失()	86,945	60,034
営業外収益		
受取配当金	13,961	16,260
持分法による投資利益	109,364	80,664
為替差益	161	-
その他	9,779	20,501
営業外収益合計	133,264	117,425
営業外費用		
支払利息	2,954	3,869
売上割引	8,339	7,936
為替差損	-	603
その他	4,389	1,780
営業外費用合計	15,683	14,188
経常利益	204,526	43,203
税金等調整前四半期純利益	204,526	43,203
法人税、住民税及び事業税	20,094	3,047
法人税等調整額	2,252	6,176
法人税等合計	22,346	9,223
四半期純利益	182,180	33,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,180	33,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	182,180	33,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,872	92,274
繰延ヘッジ損益	635	542
為替換算調整勘定	4,797	8,510
持分法適用会社に対する持分相当額	58,345	76,658
その他の包括利益合計	19,635	176,900
四半期包括利益	162,546	142,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,546	142,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借り手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が21,503千円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が21,503千円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	29,850千円	- 千円
支払手形	10,653	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	116,481千円	125,494千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	3.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金
2018年8月6日 取締役会	普通株式	27,670	3.00	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	27,667	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月6日 取締役会	普通株式	27,664	30.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

2019年5月14日の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式77,872株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が9,078千円、利益剰余金が138,518千円、自己株式が147,596千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が89,675千円、利益剰余金が3,879,312千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,819,250	503,173	201,155	3,523,578	-	3,523,578
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,819,250	503,173	201,155	3,523,578	-	3,523,578
セグメント利益	48,254	124,088	144,029	316,371	229,426	86,945

(注) 1. セグメント利益の調整額 229,426千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,604,867	453,803	201,555	3,260,226	-	3,260,226
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,604,867	453,803	201,555	3,260,226	-	3,260,226
セグメント利益又は損失()	88,788	91,387	143,844	146,443	206,478	60,034

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 206,478千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	197円52銭	36円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	182,180	33,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	182,180	33,980
普通株式の期中平均株式数(株)	922,331	922,161

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 27,664千円
(ロ) 1株当たりの金額 30円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年9月9日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。